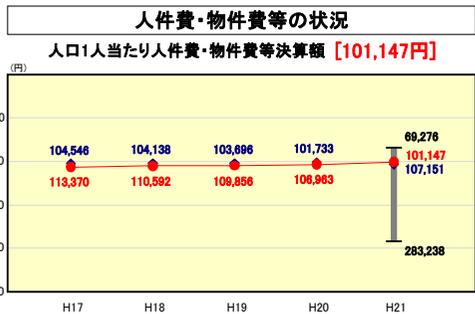
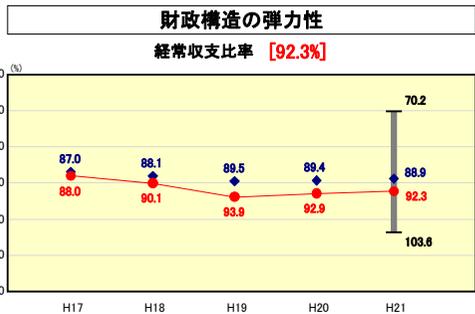
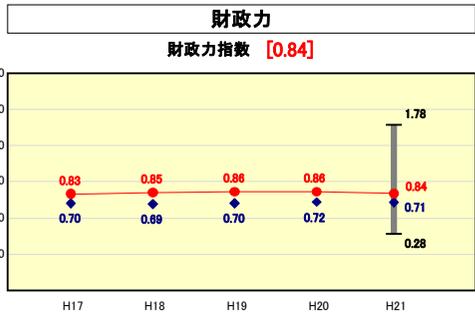


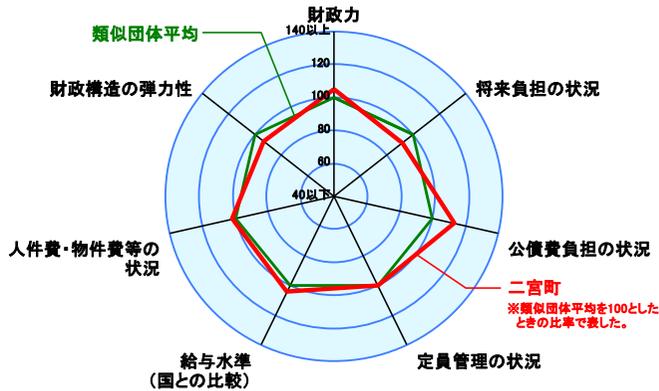
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面口積	30,187	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	9.08	k㎡
歳入総額	5,471,047	千円
歳出総額	7,908,926	千円
実質収支	7,578,220	千円
	254,546	千円

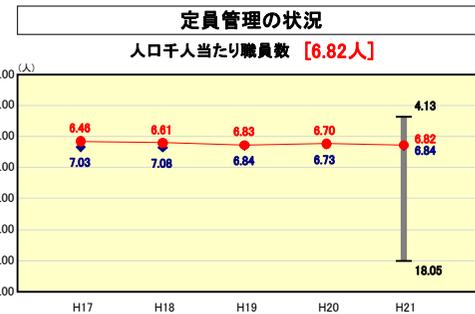
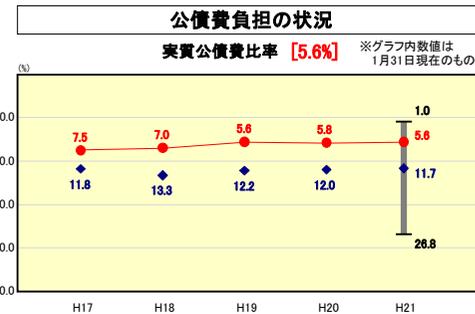
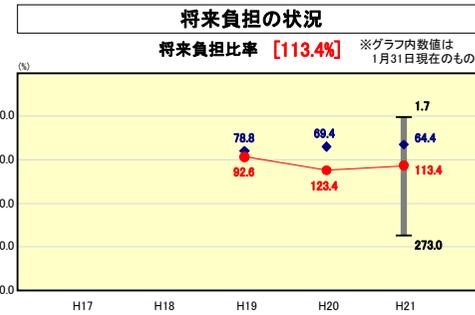
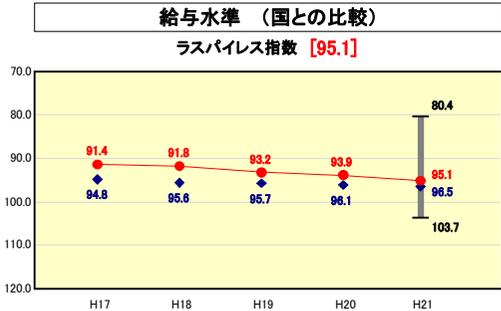


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を0.13ポイントと上回っているものの、人口の減少や高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、長引く景気低迷による個人町民税の減収などもあり、前年度より0.02ポイント減となった。町の機構・組織の見直しを実施し、事務事業・公共施設の整理、統廃合により経常経費を抑制するなど、歳出の見直しを実施するとともに、滞納整理などによる収納率向上の強化を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
これまでに委託料や需用費の見直しを行うことにより減少傾向にあり、前年度と比較して5,816円減で、類似団体平均を下回っている。内訳として、人件費、物件費ともに類似団体平均を下回っているが、人件費の要因がやや大きく、職員手当の減などのほか一部事務組合への負担がないためと考えられる。人件費だけでなく、引き続き、物件費についても事務事業・公共施設の見直しなど更なるコストの低減を図っていく。

【将来負担比率】
平成20年度に町土地開発公社に対して大規模な依頼土地の買い戻しに係る債務負担行為を設定したため、数値は大幅な増となっている。平成21年度については、その土地の一部買戻したため対前年度より10.0ポイント減となり、県市町村平均を下回っているものの類似団体平均を大きく上回っており、当町の財政力・財政構造の弾力性も鑑み、現在の水準を著しく超えることのないよう、優先順位をつけて投資事業を行う。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回っており、さらに全国市町村平均や県内市町村平均と比べると半分以下である。しかし当町の財政力・財政構造の弾力性からして将来負担比率は大きく、今後実質公債費比率は増加傾向になることが予想される。引き続き、投資事業については緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、この水準を著しく超えることのないよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】
二宮町職員定数条例で定められている人数は241名だが、現状では定員に達していない。その結果を反映して、県市町村平均を超えているものの類似団体平均及び全国市町村平均を共に下回っている。数年後までに多くの定年退職者が見込まれているため、今後も職員の適正な定員管理に努め住民サービスの向上に繋げていく。

【ラスパイレス指数】
全国市町村平均と同等であり、類似団体平均を若干下回ってはいるが、引き続き県下及び類似団体の給与水準等を見極めるとともに、職員の資質の向上及び生活の保障を図りながら給与の適正化に努める。